

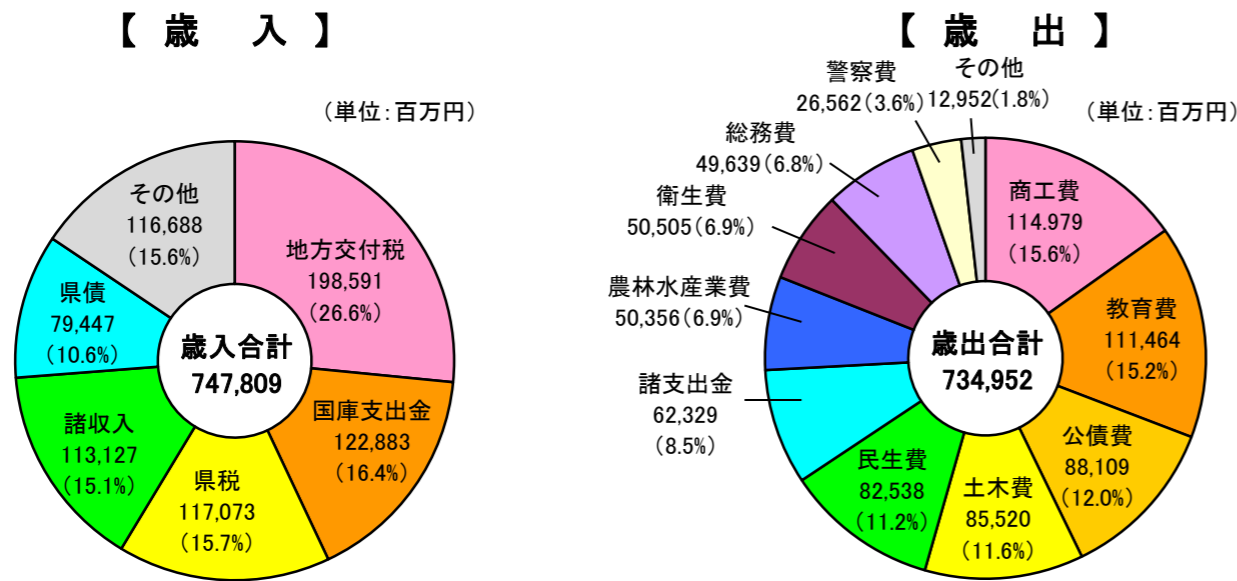
令和3年度一般会計歳入歳出決算の概要について

令和4年7月
会計局

1 歳入歳出決算額

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入	747,809百万円	717,306百万円	30,503百万円	4.3%
歳出	734,952百万円	697,128百万円	37,824百万円	5.4%
実質収支 (歳入-歳出-繰越財源)	6,236百万円	16,150百万円	△9,914百万円	△61.4%

2 歳入歳出の状況



3 県債残高の状況

(単位:百万円、%)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
県債残高(年度末)	1,177,522	1,181,301	△ 3,779	△ 0.3
うち臨時財政対策債	422,691	429,344	△ 6,653	△ 1.5
うち補正予算債等	94,752	81,818	12,933	15.8
うち災害復旧事業債	17,759	16,347	1,412	8.6
うち臨時財政対策債、補正予算債等、災害復旧事業債を除く	642,320	653,792	△ 11,472	△ 1.8

(注) 臨時財政対策債、補正予算債等の元利償還金は、後年度、地方交付税制度により全額手当てされる。

4 調整基金の状況

(単位:百万円、%)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
調整基金残高合計(年度末)	43,197	28,116	15,081	53.6

(注) 調整基金とは、財政調整基金、県債管理基金の2基金をいう。

5 款別歳入歳出決算額

(単位:百万円、%)

科目	年度		増減額	増減率	主な増減の理由	
	令和3年度	令和2年度				
歳入	県税	117,073	110,339	+ 6,734	+ 6.1	事業税の増(+4,512) 地方消費税の増(+2,179)
	地方交付税	198,591	180,031	+ 18,561	+ 10.3	普通交付税の増(+18,957)
	国庫支出金	122,883	132,748	△ 9,866	△ 7.4	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減(△11,865)
	諸収入	113,127	109,025	+ 4,103	+ 3.8	商工業振興資金貸付金元利収入の増(+5,044)
	県債	79,447	88,553	△ 9,106	△ 10.3	減収補てん債の皆減(△6,787)
	その他	116,688	96,611	+ 20,077	+ 20.8	繰越金の増(+12,395) 地方消費税清算金の増(+4,123)
歳入合計①	747,809	717,306	+ 30,503	+ 4.3		
歳出	議会費	1,061	1,077	△ 16	△ 1.5	
	総務費	49,639	41,932	+ 7,707	+ 18.4	財政調整基金積立金の増(+5,587)
	民生費	82,538	80,987	+ 1,551	+ 1.9	新型コロナウイルス感染症対策介護関連事業費の増(+1,347)
	衛生費	50,505	40,269	+ 10,236	+ 25.4	新型コロナウイルス感染症緊急対策費の増(+5,732) 地域医療介護総合確保基金積立金の増(+5,009)
	労働費	1,972	2,291	△ 319	△ 13.9	
	農林水産業費	50,356	49,090	+ 1,265	+ 2.6	国直轄農業水利事業費負担金の増(+1,177)
	商工費	114,979	103,747	+ 11,232	+ 10.8	商工業振興資金融資事業費の増(+6,235) 観光誘客緊急対策事業費の増(+4,091)
	土木費	85,520	83,451	+ 2,069	+ 2.5	道路除雪費の増(+1,892)
	警察費	26,562	26,623	△ 61	△ 0.2	
	教育費	111,464	110,886	+ 578	+ 0.5	県立高等学校校舎整備等事業費の増(+1,326)
	災害復旧費	9,919	9,708	+ 211	+ 2.2	
	公債費	88,109	87,795	+ 314	+ 0.4	
	諸支出金	62,329	59,271	+ 3,058	+ 5.2	地方消費税交付金の増(+2,068) 地方消費税清算金の増(+1,683)
	歳出合計②	734,952	697,128	+ 37,824	+ 5.4	
形式収支(①-②) ③	12,857	20,178	△ 7,321	△ 36.3	[歳入合計-歳出合計]	
翌年度へ繰越すべき財源 ④	6,621	4,029	+ 2,593	+ 64.4		
実質収支(③-④) ⑤	6,236	16,150	△ 9,914	△ 61.4	[形式収支-翌年度へ繰越すべき財源]	

(注) 歳入の「その他」は、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金の合計。

(注) 単位未満の数字は四捨五入しているため、各項目の数値を合計した数値と合計欄の数値が一致しない場合や、今年度と前年度の数値の差が増減額の欄の数値と一致しない場合等がある。